

株主のみなさまへ

第**138**期 事業報告書
平成15年4月1日～平成16年3月31日



マツダ株式会社



株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに当社第138期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

[営業の経過及び成果]

当期のわが国経済は、依然として低調のうちに推移しましたが、個人消費において、デジタル家電などの一部に明るさが見られ、輸出や生産に回復の兆しが見られるなど、デフレ圧力にも緩和の兆しが見えてまいりました。米国経済は、個人所得の減税や記録的な低金利などもあり、回復の勢いを増し、欧州やその他主要地域の経済は、全体的に堅調とまではいえないものの、概ね回復の兆しが見られました。しかしながら、悪化が進む市場や産業などもあり、経済指標は総じて景気回復の底固さや持続性を示すまでには至りませんでした。

自動車業界におきましては、国内販売は、軽自動車を含めた総需要が前期比0.4%増の589万台となりました。米国におきましては、暦年の総需要が前年比1.0%減の1,645万台となり、欧州の暦年の総需要は前年比0.8%減の1,709万台となりました。

成長

このような状況のもとで、当社は商品主導の成長戦略により、堅調な実績をあげることができました。

当期には、「Zoom-Zoom」メッセージのもと、引き続き「わくわくする」新商品を導入してまいりました。

平成15年4月には、国内において新型「RX-8」を発表し、続いて北米、欧州、その他の主要市場にも導入しました。「RX-8」は、新世代ロータリーエンジン「RENESES(レネシス)」を搭載する4ドア4シートのスポーツカーで、マツダブランドの個性である「センスの良い」、「創意に富む」、「はつらつとした」を体現した新商品です。「RX-8」は、国内で日本自動車研究者・ジャーナリスト会議(RJC)が主催する「カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞したほか、海外でもオーストラリアなどで「カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞し、また、「北米カー・オブ・ザ・イヤー」では第2位に選ばれました。「RX-8」に搭載する「RENESES」は、世界22カ国50名の有力自動車ジャーナリストの選考により「インターナショナル・エンジン・オブ・ザ・イヤー2003」に選ばれたほか、国内では「RJCテクノロジー・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。

平成15年6月に防府工場において量産を開始した新型車は、10月より、国内では「アクセラ」、欧州では「Mazda3」の車名で発売し、11月以降、主要市場に導入しました。「Mazda3」は、「カナダ・カー・オブ・ザ・イヤー」に選ばれたほか、「欧州カー・オブ・ザ・イヤー」では第2位に選ばれました。販売は導入当初より好調で、全世界で年間25万台の販売を計画しています。

平成14年に発売した「デミオ(海外名Mazda2)」と「アテンザ(海外名Mazda6)」は、当期も引き続き全世界で好調な販売を維持しました。特にオーストラリアでは、これらのモデルにより、平成15年に過去最高の暦年販売台数を記録しました。「デミオ」は、当社にとって国内の最量販車種で、「2003年度車名別新車販売台数」でトップ10に入りました。

「アテンザ」は、国内市場向けに平成15年7月、スポーツ性と質感の向上を図った上級グレード「2.3Z」を追加導入し、2.3リットルFFモデルは「超・低排出ガス車」認定を取得し、より環境性能を高めたライン



代表取締役社長

井 卷 久 一

目 次

株主のみなさまへ	1
業績の推移	5
トピックス	6
商品紹介	8
連結決算の概要	18
単独決算の概要	22
株式の状況	26
会社概要・株価の推移	27
役員	28
株主メモ	29

表紙：デミオ コーギー

ナップとしました。「アテンザ(海外名Mazda6)」は、平成14年5月の発売以来、マツダ車史上でもっとも多く賞を受賞した車種となりました。平成15年12月には、中国でオート・クラブ・モーター・トレンド誌の「カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。

このほか、国内市場向けの既存モデルに改良を行うなど、商品力の向上を図ってまいりました。「ロードスター」には、ターボモデルを設定したほか、「ロードスタークーペ」などの限定車を導入しました。また「MPV」と「トリビュート」の内外装を改良し、「RX-8 マツダスピードバージョン」、「アテンザセダン 23E S-Limited」などのスポーティーな限定車を国内市場に導入しました。

さらに、国内では、インターネットを使って受注生産を行う「ウェブチューンファクトリー」によるマーケティング活動を引き続き行いました。これは、お客様がインターネットを通じて自分だけのカスタムカーを注文できるものです。取扱車種は、従来の「ロードスター」に加え、「アクセラ」と「デミオ」を追加しました。また、さらなる販売拡大のために、平成16年3月より販売系列全店で軽自動車の取り扱いを開始し、軽自動車の販売が中心のオートザム系販売店でも、これまでの「デミオ」、「アクセラ」、「プレマシー」、「ボンゴ」の4車種に加え、「MPV」、「ボンゴフレンディ」、「トリビュート」の3車種の取り扱いを開始しました。

新商品の導入に伴い、主要市場であるアジア大洋州における販売台数は全世界の販売台数の16%に達し、この市場の重要性がますます高まっています。当期の中国での販売台数は、9万3千台で、前期に比べ約3倍となりました。

北米においては、平成16年3月に当社とフォード社の合併会社であるオートアライアンスインターナショナル社で「Mazda6」のスポーツワゴンと5ドアハッチバックの生産を開始し、商品力の強化を図りました。

事業再構築

平成15年5月より、当社で生産している「タイタン」、「タイタンダッシュ」、「ボンゴトラック」、「ボンゴブローニトラック(輸出用)」の生産を順次プレス工業株式会社に委託しました。また、いすゞ自動車株式会社から平成16年後半より小型トラックの供給を受けることを平成15年7月に発表しました。当社はこのトラックを「タイタン」の車名で販売し、プレス工業株式会社に委託している現行「タイタン」の生産を中止することとしました。

さらに当社は、欧州ディストリビューター網の強化策を引き続き実施してまいりました。平成15年9月には、オーストリアの販売会社を100%子会社としました。当社は、現在では欧州における販売の80%強をコントロールしており、平成15年における欧州の暦年販売台数は、前年比26%増となり、英国、イタリア、スペイン、ポルトガルで過去最高の販売を記録しました。

平成14年5月に着手した新たなコスト削減活動「ABC活動」は、購入部品に焦点をあてた活動であり、139期末までに25%の原価低減を目標にしています。設計改善、物流費削減、車種間の部品共通化、グローバルなサプライヤーの活用により、大幅な原価低減を目指してまいります。

フォードとのシナジー

フォードとのシナジーは、両社にとって利益のあるさまざまな領域で真のパートナーシップを確立してまいりました。とりわけ商品開発の

領域において顕著であり、「アクセラ(海外名Mazda3)」においては、フォード社と共同でプラットフォームの開発を行いました。マツダブランドの独自性を実現しました。また、平成15年12月には、フォードグループにおける次期Bカー(デミオクラスの小型車)の開発を当社主導で行うことを両社で決定しました。今後も、引き続きフォードとのシナジーを強化してまいります。

人材育成

当社は、平成15年4月に約20年ぶりに人事制度を大幅に見直しました。この新人事制度は「選択と自己実現」、「ワークライフバランスの促進」、「人・仕事・処遇の適切なマッチング」という3つのコンセプトに基づいています。国際競争力を維持するために、社員がさらに能力や技能を高め、より高度な仕事にチャレンジしていける、そして達成した成果がより報われるような仕組みとしました。

このほか、平成14年4月より開始した将来の幹部候補の育成を目的としたプログラム「リーディングマツダ21」を継続するとともに、社員の集合研修、e-ラーニングプログラムの拡充による受講機会の大幅な拡大、英語力強化プログラムの継続等、人材育成をさらに強化してまいりました。

また、平成15年10月に厚生労働省より、従業員が仕事と育児・介護が両立できる取り組みを行っている企業として「ファミリー・フレンドリー企業」の表彰を受けました。

新技術

すべての市場で、より環境を意識した技術や商品の需要が高まっており、この需要に応えていくことが当社の商品開発活動において重要になっています。環境対応「スリー・ウエットオン塗装」技術の開発により、財団法人機械振興協会から「第1回新機械振興賞」を受賞し、財団法人大河内記念会から「第50回大河内記念生産賞」を受賞しました。「RX-8水素ロータリーエンジン」は、実用化に向けて走行テストを実施しています。「RENESESIS」の水素バージョンは、環境への配慮と爽快なパフォーマンスを両立させた当社の最新の技術です。

経営成績

当期の国内販売台数は、新車の導入効果により27万9千台(前期比3.4%増)となりました。国内登録車のシェアは5.8%(前期比0.2ポイント増)となり、軽自動車を含む国内シェアは4.7%(前期比0.1ポイント増)となりました。

海外主要市場における暦年の販売台数及びシェアは、米国では25万9千台(前期比0.3%増)、シェアは1.6%(増減なし)、欧州は22万9千台(前期比25.8%増)、シェアは1.3%(前期比0.2ポイント増)となりました。

当期より連結業績をより適切に開示、管理するため、主要な海外子会社の会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更しました。その結果、当期の連結決算には、当該海外連結子会社に関しては平成16年3月31日までの15ヶ月の財務結果が反映されています。

当期の連結売上台数は、122万5千台(海外連結子会社の会計期間の変更による影響を除いて、前期比5万9千台増、5.8%増)となりました。

当期の業績につきましては、連結売上高は、2兆9,161億円(海外

連結子会社の会計期間の変更による影響を除いて、前期比2,102億円増、8.9%増)となりました。営業利益は196億円増加の702億円(前期比38.5%増)となりました。前期からの大きな業績改善は、主に前期及び当期に導入した新型車の販売増が大きく貢献しています。加えて、新商品投入費用、販売促進費用及び固定費の増加による悪化があったものの、事業のあらゆる領域でのコスト削減及び為替レートの好転が寄与しました。

経常利益は、前期に比べ173億円増加の580億円(前期比42.5%増)となりました。当期純利益は、98億円増加の339億円(前期比40.5%増)となりました。

当期のフリーキャッシュフロー(営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計)は、営業活動によるキャッシュフローが924億円の資金の増加に対して、有形固定資産取得などの投資活動によるキャッシュフローが433億円の減少となったことにより、491億円の余剰となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、528億円の減少となりました。その結果、純有利子負債(有利子負債残高から現金及び現金同等物残高を控除したもの)については、前期末に比べ454億円減少の3,581億円となり、有利子負債残高は前期末に比べ478億円減少の6,304億円となりました。当社では、継続的に有利子負債の削減に取り組んできており、今期も着実に財務体質を改善することができました。

当期の単独ベースの売上台数は、前期より2万1千台増加の89万3千台(前期比2.4%増)となり、単独売上高は、前期に比べ1,241億円増加の1兆6,617億円(前期比8.1%増)となりました。営業利益は86億円減少の204億円(前期比29.7%減)、経常利益は125億円減少の120億円(前期比51.4%減)となりました。当期純利益は、主に前期に計上した子会社に関する特別損失が当期は無かったことにより31億円と、前期に比べ533億円改善しました。純有利子負債は、有利子負債残高が4,617億円、現金及び現金同等物が1,999億円となり、その結果前期末より443億円減少の2,618億円となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。

(設備投資の状況)

設備投資につきましては、重点的かつ効率的な投資に努めてまいりました結果、新商品及び合理化・省力化のための生産設備、新技術・新商品のための研究開発設備などの投資総額は連結ベースで456億円(前期比16億円増)となり、単独ベースでは355億円(前期比1億円減)となりました。

(資金調達状況)

当期の資金調達につきましては、平成15年6月に200億円、平成16年3月に200億円、総額400億円の国内普通社債を発行したほか、平成15年7月に400億円のシンジケートローンによる長期借入を実行しました。

[対処すべき課題]

今後の見通しにつきましては、国内、海外とも厳しい状況が続くものと思われます。世界経済は好転の兆しを見せてはいるものの、引き続きさまざまな不安定要素があり、特に急激な為替の変動と原油価格の高騰は、輸出依存度の高い国や企業の回復をますます困難にするものと予想されます。

自動車業界におきましては、各社が引き続き高いレベルの販売奨励策を打ち出し、さまざまな新商品を導入することが予想されるため、熾烈な競争が続くものと思われます。

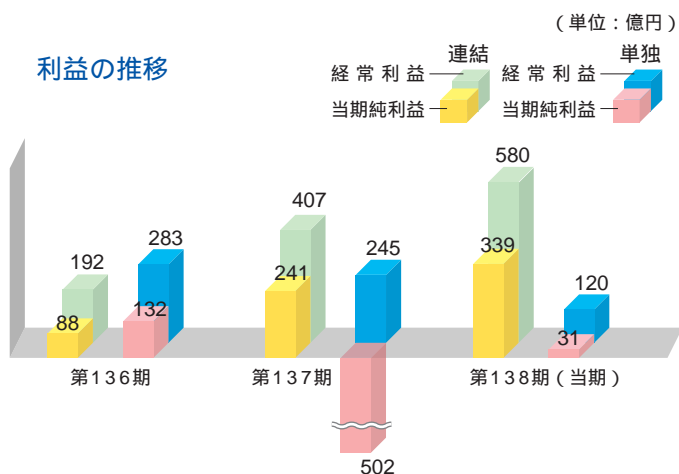
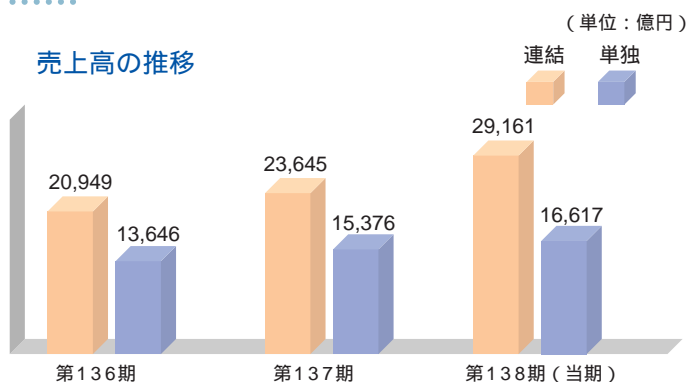
当社は、国際的な競合他社がひしめく厳しい環境の中にあっても、持続性のある収益性の高い成長を進めることができると確信しています。今後さらに前進していくため、品質、販売網、コスト、商品開発の領域において画期的な成果を収めていくことに注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 井巻久一

業績の推移



当期の記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。
第136期及び第137期の記載金額は億円未満の端数を切り捨てています。

マツダZoom-Zoomコンセプトへ。

賞賛を、世界中から、ありがとう。

ニュースは、世界中から届きました。日本、欧州をはじめ、全世界のさまざまな賞を次々と獲得するマツダのZoom-Zoomコンセプトから生まれたクルマたち。Zoom-Zoomとは、英語で「ブー、ブー」という走行音をあらわす子供言葉。誰もが子供のころ

感じた動くことへの憧れを大切にしたい、そんな気持ちが込められています。走る楽しみに満ちたクルマの作り手でありつづける、というマツダの姿勢に、世界の多くの方から共感をいただいたことに心から感謝いたします。

MAZDA RX-8

RJC カー・オブ・ザ・イヤー 2004(日本)
2003-2004 日本カー・オブ・ザ・イヤー特別賞「Most Fun」(日本)
2003年 カー・オブ・ザ・イヤー (自動車専門誌「Wheels」オーストラリア)

他 各賞を受賞。



新世代ロータリーエンジン「RENESIS」、フリースタイル4ドア4シーターシステムといったRX-8の革新的なコンセプトが評価されました。「RENESIS」は2004年「インターナショナル・エンジン・オブ・ザ・イヤー 2.5-3.0リットル」部門賞(イギリス)を2年連続で受賞しました。

MAZDA ATENZA

RJC カー・オブ・ザ・イヤー 2003(日本)
欧州カー・オブ・ザ・イヤー2003 第2位
(日本車中トップ)

他 全世界で70以上の賞を受賞。



スペックでは語り尽くせない高いドライビングクオリティと、個性的で魅力的なデザイン、真のユーザーベネフィットを追求したパッケージングの高次元でのバランス「アテンザ・クオリティ」に世界中から多くの賛辞をいただきました。

MAZDA AXELA

欧州カー・オブ・ザ・イヤー2004 第2位
(ヨーロッパ22カ国)
RJC カー・オブ・ザ・イヤー 2004 ベスト6(日本)

他 各賞を受賞。



ドイツ、フランス、イタリアをはじめ、クルマづくりの伝統に支えられた欧州22カ国の著名ジャーナリストが選ぶ、「真の国際的なモータリゼーションの賞」欧州カー・オブ・ザ・イヤー。アクセラが第2位(日本車中トップ)を獲得しました。マツダは2年連続第2位の快挙です。

MAZDA DEMIO

2002-2003 日本MBC(マイカー・ベスト・チョイス)賞:
グランドチャンピオン賞
RJC カー・オブ・ザ・イヤー 2003 ベスト6(日本)

他 各賞を受賞。



クルマにとって欠かせない領域、つまり「走り」「人が使う上での快適性」にまじめに取り組んだ結果が数々の受賞に結びつきました。

MAZDA RX-8

A SPORTS CAR LIKE NO OTHER.



Photo : RX-8 TypeS(ベロシティレッドマイカ)
*本車(ブラック×レッド)はメーカーオプション

MAZDA AXELA

Photo : アクセラスポーツ23S S-パッケージ装着車(ウイニングブルーメタリック)



サイズを超えた、2.3Lパワー



Photo : アクセラセダン23S(チタニウムグレーメタリックII)

Photo : アテンザセダン23Eラグジュアリーパッケージ装着車
(ブルーパシフィックマイカ)



Photo : アテンザスポーツワゴン23Z(カナリーイエローマイカ)
*リアルーフスポイラーはメーカーオプション



MAZDA ATENZA

それは、スポーツカーの心を持つ。



Photo : アテンザスポーツ23Z(ベロシティレッドマイカ)

MAZDA DEMIO

Photo : デミオCozy1300 4EC-AT(ストラトブルーマイカ)
ホワイトキャンバスストップはメーカーオプション



使えなきゃ、DEMIOじゃない。

MAZDA MPV

Photo : MPV Aeroremix V6 3000(チタニウムグレーメタリックII)



ミニバンを知るあなたに、くらべて欲しい。

MAZDA BONGO FRIENDEE

オールラウンドに
使えて楽しめる。



Photo : ボンゴフレンドイシテイランナーII(限定車・チタニウムグレーメタリックII)

MAZDA PREMACY

ドライビングアシーター。



Photo : プレマシー 2.0L SPORT-I(限定車・アークティックホワイト)

MAZDA AZ-WAGON

“デキル”がたっぷりつまってる。



Photo : AZ-ワゴンFX
(シルキーシルバーメタリック)

軽自動車

AZ-ワゴン・スピアーノ・キャロル・ラピュタ・
AZ-オフロード・スクラムワゴン

MAZDA TRIBUTE

オフロード・スポーツ



Photo : トリビュートFB-X(シルバーコントレイルメタリック/エクシードシルバーメタリック)

MAZDA ROADSTER

ターボは、人馬一体の新たな次元へ。



Photo : ロードスターターボ(限定車・ベロシティレッドマイカ)フォグランプはディーラーオプション

MAZDA TITAN DASH

街でイキイキ。使ってラクラク。



Photo : タイタンダッシュ(ハイライトシルバーメタリック)

商用車

タイタン・タイタンダッシュ・ボンゴブローニイ
ファミリアバン・スクラム

連結貸借対照表

資産の部		
科 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)
	億円	億円
流 動 資 産	8,197	7,457
現金及び預金	2,823	2,780
受取手形及び売掛金	1,458	1,324
たな卸資産	2,683	2,376
繰延税金資産	744	543
その他	570	496
貸倒引当金	82	64
固 定 資 産	9,758	10,082
有 形 固 定 資 産	7,859	7,934
建物及び構築物	1,445	1,470
機械装置及び運搬具	1,519	1,534
土地	4,323	4,373
建設仮勘定	192	203
その他	380	352
無 形 固 定 資 産	211	188
投資その他の資産	1,688	1,959
投資有価証券	509	472
長期貸付金	159	230
繰延税金資産	940	1,213
その他	211	270
貸倒引当金	124	219
投資評価引当金	7	8
資 産 合 計	17,956	17,540

当期末の記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。
 前期末の記載金額は億円未満の端数を切り捨てています。

負債の部		
科 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)
	億円	億円
流 動 負 債	9,386	9,106
支払手形及び買掛金	2,845	2,410
短期借入金	1,869	2,146
一年以内返済長期借入金	524	714
一年以内償還社債	676	350
未払金	1,077	1,405
未払費用	1,550	1,422
製品保証引当金	225	183
事業再構築損失引当金	23	26
その他	596	445
固 定 負 債	6,260	6,428
社 債	702	1,004
新株予約権付社債	600	600
長期借入金	1,933	1,967
再評価に係る繰延税金負債	911	908
退職給付引当金	1,983	1,829
役員退職慰労引当金	14	12
持分法適用に伴う負債	9	15
その他	109	91
負 債 合 計	15,646	15,534
少数株主持分		
少 数 株 主 持 分	83	64
資本の部		
資 本 金	1,201	1,200
資 本 剰 余 金	1,042	1,042
利 益 剰 余 金	782	1,077
土地再評価差額金	1,315	1,299
その他有価証券評価差額金	4	1
為替換算調整勘定	539	513
自 己 株 式	15	9
資 本 合 計	2,226	1,940
負債、少数株主持分及び資本合計	17,956	17,540

連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	億円	億円
売 上 高	29,161	23,645
売 上 原 価	21,652	17,250
売 上 総 利 益	7,510	6,394
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,808	5,887
営 業 利 益	702	506
営 業 外 収 益	166	163
受 取 利 息 ・ 配 当 金	25	19
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	92	76
そ の 他	49	67
営 業 外 費 用	287	262
支 払 利 息	183	169
そ の 他	104	93
経 常 利 益	580	407
特 別 利 益	46	44
特 別 損 失	86	170
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	541	281
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	131	74
法 人 税 等 調 整 額	46	43
少 数 株 主 利 益	25	9
当 期 純 利 益	339	241

当期の記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

前期の記載金額は億円未満の端数を切り捨てています。

連結剰余金計算書

資本剰余金の部		
科 目	当 期	前 期
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	億円	億円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,042	1,042
資 本 剰 余 金 増 加 高		
自 己 株 式 処 分 差 益	-	0
資 本 剰 余 金 減 少 高		
連結子会社・持分法適用会社の減少に伴う減少高	-	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,042	1,042
利益剰余金の部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,077	1,285
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	339	241
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	24	24
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	15	8
連結子会社・持分法適用会社の減少に伴う減少高	4	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	782	1,077

当期の記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

前期の記載金額は億円未満の端数を切り捨てています。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	541	281
減価償却費	379	369
持分法による投資利益	92	76
売上債権の減少額(増加額)	106	174
たな卸資産の減少額(増加額)	371	118
仕入債務の増加額(減少額)	508	149
その他流動負債の増加額(減少額)	106	281
その他	395	462
小 計	1,148	1,113
利息及び配当金の受取額	29	24
利息の支払額	182	167
法人税等の支払額	70	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	924	896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	411	624
有形固定資産の売却による収入	147	256
その他	169	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	433	426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	290	508
長期借入れによる収入	797	703
長期借入金の返済による支出	1,022	515
社債の発行による収入	400	606
社債の償還による支出	376	270
配当金の支払額	24	24
その他	13	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	528	20
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	2
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	25	452
現金及び現金同等物の期首残高	2,747	2,294
現金及び現金同等物の期末残高	2,722	2,747

当期の記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

前期の記載金額は億円未満の端数を切り捨てています。



単独決算の概要

貸借対照表

資産の部		
科 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)
	億円	億円
流 動 資 産	4,966	4,501
現 金 及 び 預 金	2,099	1,750
受 取 手 形	1	0
売 掛 金	1,632	1,545
製 品	277	245
原 材 料	5	4
仕 掛 品	267	283
貯 蔵 品	17	15
前 払 費 用	7	9
繰 延 税 金 資 産	314	250
未 収 入 金	286	285
そ の 他	140	170
貸 倒 引 当 金	79	61
固 定 資 産	9,161	9,234
有 形 固 定 資 産	5,671	5,692
建 物	752	750
構 築 物	170	168
機 械 及 び 装 置	1,369	1,373
車 両 運 搬 具	19	16
工 具 器 具 備 品	228	235
土 地	2,947	2,960
建 設 仮 勘 定	184	186
無 形 固 定 資 産	131	107
ソ フ ト ウ ェ ア	131	107
投 資 そ の 他 の 資 産	3,359	3,433
投 資 有 価 証 券	743	739
子 会 社 株 式 ・ 同 出 資 金	1,726	1,679
長 期 貸 付 金	113	335
長 期 前 払 費 用	46	48
繰 延 税 金 資 産	716	796
そ の 他	89	136
貸 倒 引 当 金	69	296
投 資 評 価 引 当 金	5	5
合 計	14,127	13,736

当期末の記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

前期末の記載金額は億円未満の端数を切り捨てています。

負債の部		
科 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)
	億円	億円
流 動 負 債	4,557	3,999
支 払 手 形	11	15
買 掛 金	1,864	1,624
短 期 借 入 金	375	439
一年以内返済予定長期借入金	418	588
一年以内償還予定社債	674	348
未 払 金	187	97
未 払 費 用	581	567
前 受 金	1	0
預 り 金	136	53
製 品 保 証 引 当 金	212	176
関係会社整理損失引当金	3	35
事業再構築損失引当金	23	26
そ の 他	72	24
固 定 負 債	5,586	5,758
社 債	700	1,000
新 株 予 約 権 付 社 債	600	600
長 期 借 入 金	1,729	1,737
再評価に係る繰延税金負債	911	908
退 職 給 付 引 当 金	1,620	1,480
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7	5
預 り 保 証 金	14	20
そ の 他	5	5
負債の部合計	10,143	9,757
資本の部		
資 本 金	1,201	1,200
資 本 剰 余 金	1,042	1,042
資 本 準 備 金	1,042	1,042
利 益 剰 余 金	437	446
利 益 準 備 金	158	157
任 意 積 立 金	90	693
別 途 積 立 金	-	600
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	89	93
当 期 未 処 分 利 益	190	404
土 地 再 評 価 差 額 金	1,315	1,299
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3	1
自 己 株 式	15	8
資本の部合計	3,984	3,978
合 計	14,127	13,736

損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	億円	億円
売 上 高	16,617	15,376
売 上 原 価	13,772	12,611
売 上 総 利 益	2,845	2,764
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,641	2,473
営 業 利 益	204	290
営 業 外 収 益	88	81
受 取 利 息 ・ 配 当 金	39	31
そ の 他	49	50
営 業 外 費 用	173	126
支 払 利 息	72	80
そ の 他	101	46
経 常 利 益	120	245
特 別 利 益	8	42
固 定 資 産 売 却 益	5	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	41
特 別 損 失	72	721
固 定 資 産 売 却 損	1	10
固 定 資 産 除 却 損	37	30
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1	5
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	488
出 資 金 評 価 損	28	25
関 係 会 社 整 理 損	3	13
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	115
事 業 再 構 築 損 失	-	26
そ の 他	1	5
税 引 前 当 期 純 利 益	56	433
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10	1
法 人 税 等 調 整 額	16	67
当 期 純 利 益	31	502
前 期 繰 越 利 益	175	106
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	15	8
当 期 未 処 分 利 益	190	404

当期の記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。
前期の記載金額は億円未満の端数を切り捨てています。

利益処分

摘 要	金 額
	円
当 期 未 処 分 利 益	19,010,740,955
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	685,254,362
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	8,103,085
計	19,704,098,402
これを下記のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金 1株につき2円	2,434,095,202
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	304,737,653
特 別 償 却 積 立 金	970,286,928
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 準 備 金	14,466,909
次 期 繰 越 利 益	15,980,511,710

(注)固定資産圧縮積立金、特別償却積立金、日本国際博覧会出展準備金の積立額及び取崩額は、
租税特別措置法に基づくものです。

株式の状況

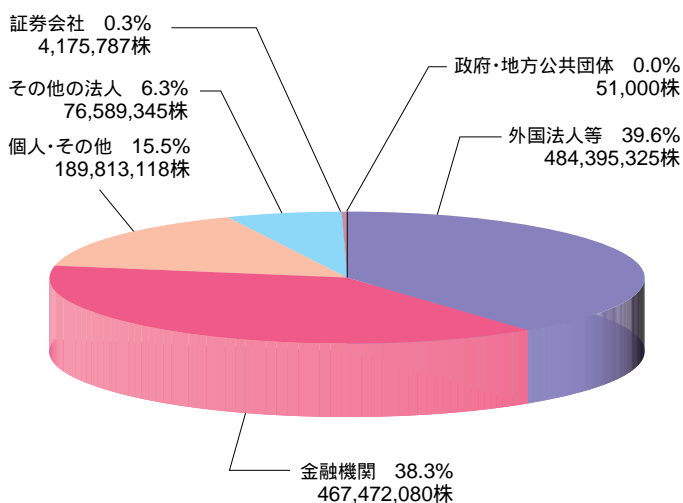
(平成16年3月31日現在)

発行する株式の総数	3,000,000,000株
発行済株式総数	1,222,496,655株
株主数	65,886名(前期末比216名増加)

大株主

株主名	持株数 株	議決権比率 %
フォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エル	408,175,800	33.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	118,298,000	9.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,365,000	3.9
株式会社三井住友銀行	37,624,500	3.1
三井住友海上火災保険株式会社	32,483,250	2.7
東京海上火災保険株式会社	20,860,000	1.7
株式会社損害保険ジャパン	20,212,000	1.7
日動火災海上保険株式会社	19,550,500	1.6
日本生命保険相互会社	19,444,215	1.6
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	13,693,000	1.1

所有者別状況



会社概要

(平成16年3月31日現在)

商号	マツダ株式会社
設立	大正9年1月30日
資本金	120,078,050,770円
従業員数	19,034名
主要な事業内容	乗用車・トラックの製造、販売等
本社	広島県安芸郡府中町新地3番1号 (〒730 8670) 電話(082)282 1111
東京本社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号(〒100 0011) 電話(03)3508 5031
大阪支社	大阪府北区大淀中1丁目1番88 800号(〒531 6008) 電話(06)6440 5811

株価の推移

(東京証券取引所)

	売買高 (千株)	株価(円)			
		始値	高値	安値	終値
平成15年4月	89,383	211	222	202	210
5月	96,853	211	242	209	239
6月	125,175	242	306	240	292
7月	98,943	293	332	280	298
8月	93,325	302	324	283	307
9月	110,433	309	322	281	282
10月	114,252	281	302	272	282
11月	111,103	290	306	256	268
12月	55,224	264	289	262	287
平成16年1月	88,628	294	319	292	307
2月	88,956	308	337	294	337
3月	127,844	332	360	325	347

役員

(平成16年6月22日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長	渡辺 一秀	監査役(常勤)	阪田 俊紀
代表取締役	井巻 久一	監査役(常勤)	池田 和三
代表取締役	ジョン・ジー・パーカー(新任)	監査役(常勤)	黒沢 幸治(新任)
代表取締役	ギデオン・ウォルサーズ	監査役	土肥 孝治
取締役	スティーブ・テイ・オデル	監査役	小松 健一
取締役	藤原 睦躬		
取締役	山内 孝		
取締役	長谷川 鎌一		
取締役	尾崎 清(新任)		

(注) 監査役 土肥孝治及び小松健一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

執行役員

社長 兼CEO(最高経営責任者)	井巻 久一	執行役員	丸本 明
副社長執行役員	ジョン・ジー・パーカー	執行役員	江川 恵司
専務執行役員 兼CFO(最高財務責任者)	ギデオン・ウォルサーズ	執行役員	神田 眞樹
専務執行役員	スティーブ・テイ・オデル	執行役員	保坂 浩
専務執行役員	藤原 睦躬	執行役員	稲本 信秀
専務執行役員	山内 孝	執行役員	神谷 宏
専務執行役員	長谷川 鎌一	執行役員	田中 和彦
専務執行役員	尾崎 清(昇任)	執行役員	岡 徹
専務執行役員	ジョゼフ・バカーイ(昇任)	執行役員	太刀掛 哲
常務執行役員	古田 正雄	執行役員	龍田 康登
常務執行役員	山木 勝治	執行役員	金澤 啓隆
常務執行役員	若山 正純(昇任)	執行役員	マルコム・ディー・ゴフ(新任)
常務執行役員	羽山 信宏(昇任)	執行役員	岡田 和之(新任)
常務執行役員	金井 誠太(昇任)	執行役員	小飼 雅道(新任)
常務執行役員	ジェームズ・ジェイ・オサリバン(昇任)		
常務執行役員	ダニエル・テイ・モリス(昇任)		

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	3月31日(定時株主総会において権利を行使すべき株主の確定日)
公告掲載新聞	中国新聞・日本経済新聞 ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 http://www.mazda.co.jp/investors/ において提供いたします。
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183 8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
ホームページURL	http://www.mazda.co.jp/

